



脱炭素先行地域選定結果 (第6回) の概要

令和7年5月9日

環境省 大臣官房地域脱炭素事業推進課



脱炭素先行地域



Decarbonization
Leading Area

脱炭素先行地域の第6回選定地域（1/4）

※一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
- 山形県米沢市、山形県飯豊町 - 山形県 - おきたま新電力株式会社 - 東北おひさま発電株式会社 - 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー - 株式会社米沢食肉公社 - 株式会社山形銀行 - 株式会社荘内銀行 - 株式会社きらやか銀行 - 米沢信用金庫 - 全国農業協同組合連合会山形県本部 - 山形おきたま農業協同組合 - 米沢牛銘柄推進協議会 - 有限会社高山工務店 - 山形県電機商業組合 - 米沢市管工事協同組合 - 山形パナソニック株式会社 - 国立大学法人山形大学 - 飯豊町商工会 - 有限会社エコプラントめざみ - 農事組合法人沖のカモメ - 若乃井酒造株式会社 - 株式会社デンソー山形 - 株式会社ホリエ - 有限会社渡部製材所 - 株式会社伊藤造園土木	米沢×飯豊発！米沢牛と地域連携で挑む肉用牛バイオガス発電モデル2.0による脱炭素への道 米沢牛の約6割を飼育する米沢市・飯豊町が連携し、米沢牛のサプライチェーン全体の脱炭素化を進め、認証取得によるブランド価値向上を目指す。家畜排せつ物処理対応のため肉用牛ふんを活用した搬入(オフサイト)型バイオガス発電設備を導入するとともに、災害時の食肉ロスと事業損失を防ぐため食肉センターへ木質バイオマス発電設備を導入し、脱炭素と地域課題解決の同時実現を図る。また、バイオガス発電の余剰熱を活用した液肥濃縮ペレット肥料を生産し、置賜地域内での飼料生産に活用することで、資源循環及び域内での飼料生産向上による農業振興にも貢献。さらに、地域新電力や地域金融機関等の地域のステークホルダーとともに「米沢市・飯豊町ゼロカーボンシティ推進コンソーシアム」を組織し、県と連携して置賜地域及び県内への取組の横展開を地域一体となって実施する。
- 千葉県市川市 - いちかわクリーンエネルギー株式会社 - 大和ハウス工業株式会社 - 積水ハウス株式会社 - 市川市農業協同組合 - 京葉瓦斯株式会社 - 株式会社再生可能エネルギー推進機構 - 株式会社オフグリッドラボ - 一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会 - 株式会社千葉銀行 - 国立大学法人東京大学 - 学校法人千葉学園千葉商科大学 - 一般社団法人Climate Integrate	賃貸集合住宅密集地で挑戦！健康住宅で快適 選ばれる街いちかわ～農地から住宅地、そして脱炭素の街へ 住環境（断熱・設備・騒音）を理由に市外転出が多い子育て世帯が多く住む既存賃貸集合住宅が多く集まるエリアにおいて、断熱改修等が行われた物件に対し市条例による賃貸住宅の断熱性能の公表制度を創出するとともに、市独自の家賃補助の仕組みを構築。その上で、断熱改修や屋根に様々な手法での太陽光発電設備の導入を行い、オーナー側には物件の資産価値向上・家賃収入拡大、借り手側には住環境の向上とエネルギーコストの低減というインセンティブを創出することで、合意形成等の理由から対応が難しかった既存賃貸集合住宅の脱炭素化と子育て世帯の定住促進を目指す。加えて、市、賃貸サプリース会社、仲介業者、農業協同組合等と連携したプラットフォームを組織し、事業の着実な進捗と本取組を契機とした横展開を行う体制を構築する。

脱炭素先行地域の第6回選定地域（2/4）



※一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
・ 福井県池田町 ・ 福井県 ・ 株式会社福井銀行 ・ 株式会社まちUPいけだ ・ 北陸電力株式会社 ・ 株式会社アドバンテック ・ 株式会社森とみずのちから ・ 公益社団法人雪センター ・ 学校法人金井学園福井工業大学 ・ 国立大学法人長岡技術科学大学 ・ 一般財団法人池田町農業公社 ・ 国立大学法人千葉大学 ・ 一般財団法人いけだ農村観光公社 ・ 一般社団法人ふくい健康省エネ住宅推進協議会 ・ 池田町建築組合 ・ 越前福井森林組合 ・ 株式会社ソマノベース	脱炭素化困難な豪雪地帯における県と町の連携による地域脱炭素実現～町が取り組み、県が支えて、民とともに、県内・北陸・全国に展開するノウハウ波及型の脱炭素プロジェクト～ 町と事業者の連携による実証実験で有効性が確認された融雪機能付き太陽光発電のPPA事業の展開と併せて、安価な雪下ろしのオプションサービスを実施することで合意を得やすくする工夫を行うとともに、遊休農地では垂直型太陽光発電による特産品(そば・よもぎ等)の営農型太陽光発電等を行うことで、特別豪雪地帯という条件不利地域での地域課題解決を図る。また、県が人的支援も含め徹底的な伴走支援を実施することで、連携・支援の知見・ノウハウを蓄積し、将来的には他の意欲的な自治体への支援にも展開するとともに、地域金融機関もファイナンス面だけでなく人的支援や空き家関連事業者とのマッチング支援等を進める。県、地域金融機関の両者で小規模自治体を下支えするモデルを構築する。
・ 鳥取県倉吉市 ・ 鳥取県北栄町 ・ 鳥取県琴浦町 ・ 鳥取県 ・ 株式会社鳥取みらい電力 ・ 株式会社鳥取銀行 ・ 京葉ガスエナジーソリューション株式会社 ・ 鳥取中央農業協同組合 ・ 鳥取県中部森林組合 ・ 大山乳業農業協同組合 ・ 大倉土地改良区 ・ 大栄町土地改良区 ・ 倉吉商工会議所 ・ 琴浦町商工会 ・ 北栄町商工会 ・ 株式会社ゼンヤクノー ・ 株式会社エナテクス ・ 株式会社ハヤブサ	グリーンエネルギーがつむぐ東大山(だいせん)コミュニティ～地域内経済循環システムによる集落・農業の強靱化～ 維持存続が危ぶまれる中山間地域の集落において、耕作放棄地を解消するため、遮光の影響を受けにくいどくだみを栽培する営農型太陽光発電を大規模に展開し、健康茶等を製造する地元県内事業者との全量取引を行うことで、農地の維持と地域経済の活性化を図るとともに、継続的な新規就農者の確保・育成に取り組むためのスキームを構築。また、県やJA、鳥取大学農学部、県立農業大学校、県立倉吉農業高等学校と連携し、どくだみ以外の栽培可能な地場産品(サツマイモ等)の研究や人材育成にも取り組むとともに、営農型太陽光発電を展開する。さらに、スケールメリットを生かした発電事業等に取り組むために1市2町主導で設立する非営利型一般社団法人と地域新電力「鳥取みらい電力」が両輪となって事業を推進する。

脱炭素先行地域の第6回選定地域（3 / 4）

※一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
・ 広島県北広島町 ・ 広島県 ・ 一般社団法人北広島町地域エネルギー会社 ・ 北広島小水力発電株式会社 ・ 株式会社もみじ銀行 ・ 株式会社YMFG ZONE プランニング	水と共生するまちづくり ～町と県が連携した行政主導型小水力開発～ 水利権の取得や採算性等の観点から取組が進みづらい一方で、豊富にある地域資源を活用するため、小水力発電の開発を行政主導で推進。導入から維持管理までを一括で支援するスキーム（町内の導入ポテンシャルの公表や関係者との合意形成・許認可への支援、地元施工事業者の紹介・工事に対する町単費の補助、固定資産税の軽減等）を構築し、開発事業者の参入を促すことで町外からの投資を呼び込み、地域活性化に繋げる。同時に、県や小水力発電を研究する官民連携プラットフォームの広島CSVラボとも連携し、開発マニュアルを策定、知見・ノウハウをオープンソース化し県内外に発信するほか、県が県内市町に小水力発電を強力に展開する。加えて、町の中心エリアで子育て関連施設が集積するエリアを対象とし、北広島町地域エネルギー会社が安価な再エネ供給を行うとともに、得られた収益を還元して子育て関連施設でのサービス拡充に活用し、小水力発電への理解醸成を図りながら子育て世帯の定住促進を目指す。
・ 愛媛県今治市 ・ 愛媛県 ・ 今治タオル工業組合 ・ 今治捺染工業協同組合 ・ 愛媛県繊維染色工業組合 ・ 株式会社愛研化工機 ・ 株式会社しまなみ ・ 株式会社アドバンテック ・ 四国ガス株式会社 ・ 四国ガス燃料株式会社 ・ 四国ガス産業株式会社 ・ 東京海上日動火災保険株式会社 ・ 株式会社伊予銀行 ・ 株式会社愛媛銀行 ・ 今治商工会議所 ・ 株式会社東芝 ・ TRENDE株式会社	しまなみ海道×今治タオル産業群 -ゼロカーボンライン×ゼロカーボンクラスターが織りなす愛媛の未来- 国際的にも知名度の高いしまなみ海道ブルーラインと今治タオルという2つの地域資源をソフト・ハード両面から脱炭素化し、ブランド価値を向上させるとともに市・県で連携し観光振興策等の強化を図り、交流人口の拡大による島しょ部の経済活性化に取り組む。ソフト面としては、サイクリングの国際会議“Velo-city”等の機会や人気を博するご当地キャラクターを活用する等し、脱炭素に関する情報発信、住民・観光客の行動変容を促す。ハード面としては、設備の老朽化が進む今治タオル産業で廃水を活用したバイオガス発電を行う等、脱炭素化とリノベーションに取り組む。また、民生部門では、レンタサイクルや観光拠点の脱炭素化、家庭や事業所に対して再エネ・省エネ設備・EMSをパッケージで導入支援。産業・民生部門ともに、金融機関と連携した独自支援策とともに市内外に横展開する。

脱炭素先行地域の第6回選定地域（4 / 4）

※一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
- 宮崎県宮崎市 - 宮崎県 - 国立大学法人宮崎大学 - 宮崎商工会議所 - 公益社団法人宮崎市観光協会 - 九州電力株式会社 - 株式会社宮崎銀行 - 宮崎交通株式会社 - 米良電機産業株式会社 - 株式会社宮崎放送 - 西日本電信電話株式会社 - ソーラーフロンティア株式会社 - アジア航測株式会社	Go Next 100 ～持続可能な「まちなか脱炭素型モデル」の確立～ 中心市街地である宮崎駅周辺エリアの活性化を目指して、産学官連携の体制を整備し「まちなか投資倍増プロジェクト」(省エネ基準(ZEB Ready相当)等を満たすことで容積率緩和や固定資産税の軽減等を行う市の独自制度)と連動して新築ZEB 3 棟を建設。それらをモデルとして新築・既存建築物のZEB化を推進するとともに、3D都市モデルを整備し建物壁面等の発電ポテンシャルを調査することで太陽光発電設備を最大限導入する等まちをリニューアルし、業務系施設誘致・投資の呼び込みを図る。また、宮崎大学等と連携して幅広い世代に対応したGXに関する教育プログラムの実施と就職支援を行い、脱炭素に資する人材を育成し企業に輩出する。さらにプロスポーツ団体と協働した取組を通じて、通年の行動変容を促すとともに駅周辺エリアに人を呼び込み、中心市街地の活性化を図る。

脱炭素先行地域（第6回）計画提案の概要

米沢市・飯豊町：米沢×飯豊発！米沢牛と地域連携で挑む肉用牛バイオガス発電モデル2.0による脱炭素への道

脱炭素先行地域の対象：米沢市東部エリア（上郷地区、窪田地区、万世地区、山上地区）、飯豊町全域

主なエネルギー需要家：戸建住宅（8,490戸）、民間施設（354施設）、公共施設（63施設）

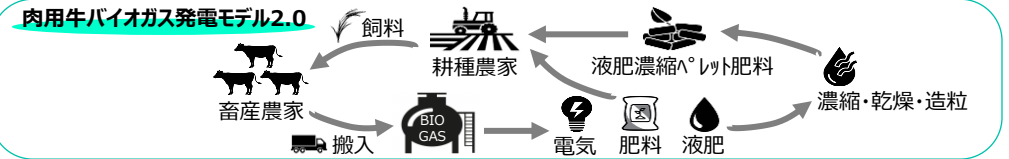
共同提案者：山形県、おきたま新電力(株)、東北おひさま発電(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・エムイー、(株)米沢食肉公社、(株)山形銀行、(株)荘内銀行、(株)きらやか銀行、米沢信用金庫、全国農業協同組合連合会山形県本部、山形おきたま農業協同組合、米沢牛銘柄推進協議会、(有)高山工務店、山形県電機商業組合、米沢市管工事協同組合、山形パナソニック(株)、国立大学法人山形大学、飯豊町商工会、(有)エコプラントめざみ、農事組合法人沖のカモメ、若乃井酒造(株)、(株)デンソー山形、(株)ホリエ、(有)渡部製材所、(株)伊藤造園土木

取組の全体像

米沢牛の約6割を飼育する米沢市・飯豊町が連携し、**米沢牛のサプライチェーン全体の脱炭素化**を進め、認証取得による**ブランド価値向上**を目指す。**家畜排せつ物処理対応**のため**肉用牛ふんを活用した搬入(オフサイト)型バイオガス発電設備**を導入するとともに、**災害時の食肉ロスと事業損失を防ぐため食肉センターへ木質バイオマス発電設備を導入し**、脱炭素と地域課題解決の同時実現を図る。また、バイオガス発電の余剰熱を活用した**液肥濃縮ペレット肥料を生産**し、置賜地域内での飼料生産に活用することで、**資源循環**及び域内での飼料生産向上による**農業振興**にも貢献。さらに、地域新電力や地域金融機関等の地域のステークホルダーとともに「米沢市・飯豊町ゼロカーボンシティ推進コンソーシアム」を組織し、県と連携して**置賜地域及び県内への取組の横展開**を地域一体となって実施する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 既に実施している牛舎隣接(オンサイト)型の知見等を生かし、**点在する小規模畜産農家から肉用牛ふんを回収する搬入(オフサイト)型バイオガス発電設備**(約500kW)を2市町それぞれに導入
- ② **米沢市食肉センター**に木質バイオマス発電(約200kW)及び太陽光発電設備(約80kW)を導入。木材の調達と循環利用を推進する体制として、米沢市木材産業協議会(F.O.R.E.S.T.)を設立
- ③ 公共施設、遊休地へ垂直型と組み合わせて太陽光発電設備(約3,000kW(うち垂直型は約2,700kW))を導入し、冬季の発電量確保を図る
- ④ 小水力発電設備(約200kW)を導入し、太陽光の発電量が減る冬季に安定供給が可能な電源として活用
- ⑤ おきたま新電力は、地域資源を活用した多様な再エネの導入により安価な電力を供給し、電気料金の一部を地域活性化に還元



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① バイオガス発電余剰熱を活用して副産物である**液肥からペレットを生産**し、置賜地域内での飼料生産の肥料に使用
- ② 液肥濃縮ペレット肥料の活用や秋耕実施による**ゼロカーボン米、RE100日本酒**の生産
- ③ **木質バイオマス発電で発生する熱**を食肉センターへ供給

3. 取組により期待される主な効果

- ① 肥育から加工までの**米沢牛のサプライチェーン全体の脱炭素化**を進めるとともに、認証取得による**米沢牛ブランドの価値向上**を図る
- ② **搬入(オフサイト)型のバイオガス発電設備**の導入により、**家畜排せつ物処理に伴うコストを削減**するとともに、施設管理業務等の新たな**雇用を創出**
- ③ **食肉センター**への木質バイオマス発電設備の導入により**災害時の停電による食肉ロスと事業損失の防止**、林業振興に貢献
- ④ **液肥を濃縮ペレット化**することで運搬・保管性等を向上させ、農家の活用を促進し、**資源循環と農業振興**を図る
- ⑤ 米沢市・飯豊町ゼロカーボンシティ推進コンソーシアム、県、地域新電力、地域金融機関との連携により、本取組を**置賜地域及び県内へ横展開**

4. 主な取組のスケジュール

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
		牛ふん(肉用牛)バイオガス発電設備導入(飯豊町)			
			牛ふん(肉用牛)バイオガス発電設備導入(米沢市)		
				液肥濃縮ペレットの実証・生産・販売(米沢市・飯豊町)	
			木質バイオマス発電熱電供給設備導入(米沢市)		
				住宅、事業所、公共施設への太陽光発電設備導入(米沢市・飯豊町)	
				小水力発電設備導入(飯豊町)	
					米沢市・飯豊町ゼロカーボンシティ推進コンソーシアムによる連携、横展開

市川市：賃貸集合住宅密集地で挑戦！健康住宅で快適 選ばれる街いちかわ～農地から住宅地、そして脱炭素の街へ

脱炭素先行地域の対象： **妙典(みょうでん)土地区画整理事業区域、下妙典**

主なエネルギー需要家： 集合住宅(318棟5,286戸)・戸建住宅(178戸)、民間施設(211施設)、公共施設(4施設)

共同提案者： いちかわグリーンエネルギー(株)、大和ハウス工業(株)、積水ハウス(株)、市川市農業協同組合、京葉瓦斯(株)、(株)再生可能エネルギー推進機構、(株)オフグリッドラボ、(一社)再生可能エネルギー地域活性協会、(株)千葉銀行、国立大学法人東京大学、学校法人千葉学園千葉商科大学、(一社)Climate Integrate

取組の全体像

住環境（断熱・設備・騒音）を理由に**市外転出が多い子育て世帯**が多く住む**既存賃貸集合住宅**が多く集まるエリアにおいて、断熱改修等が行われた物件に対し**市条例**による**賃貸住宅の断熱性能の公表制度**を創出するとともに、**市独自の家賃補助**の仕組みを構築。その上で、**断熱改修**や屋根に**様々な手法での太陽光発電設備の導入**を行い、**オーナー側**には物件の**資産価値向上・家賃収入拡大**、**借り手側**には**住環境の向上とエネルギーコストの低減**というインセンティブを創出することで、合意形成等の理由から対応が難しかった既存賃貸集合住宅の脱炭素化と**子育て世帯の定住促進**を目指す。加えて、市、賃貸サプリース会社、仲介業者、農業協同組合等と連携した**プラットフォームを組織**し、事業の着実な進捗と本取組を契機とした**横展開を行う体制を構築**する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **既存賃貸集合住宅**(2,530世帯)の屋根に**様々な供給方法を用いた太陽光発電設備**を最大限導入(約1,700kW)。併せて、窓や扉等の**断熱改修**を行うとともに、給湯機器のヒートポンプへの更新等、省エネ化を推進
- ② 市内郊外エリアで市川市農業協同組合とも連携し、遊休地等を活用したオフサイト型太陽光発電を導入(約1,000kW)
- ③ **市条例**をもとに、不動産仲介事業者等を対象にした**断熱性能の公表制度を創設**するとともに、**当制度で定める賃貸集合住宅の断熱性能**を満たす、**脱炭素化**した賃貸住宅に入居する**子育て世帯**に対し、**独自の家賃補助**を実施
- ④ 各者の知見・ノウハウや課題を共有・検討するため、賃貸サプリース会社、仲介業者、農業協同組合等と連携し**プラットフォーム(PF)を創設**
- ⑤ 地域新電力会社「いちかわグリーンエネルギー株式会社」を市が中心となって設立し、小売電気事業登録後、再エネ電力を供給



断熱改修を行う
既存賃貸集合住宅

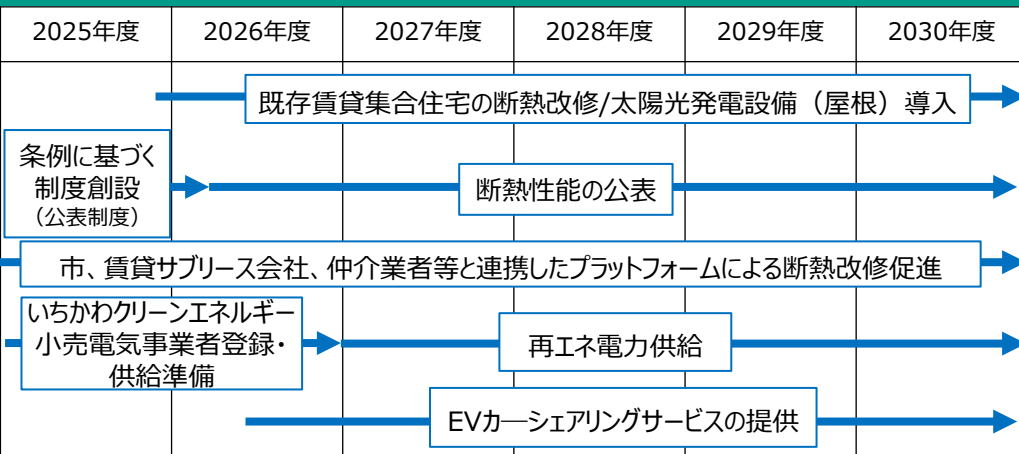
2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 運輸部門のCO2削減、非常時電源確保に取り組むため、ソーラーカーポートと充電器を導入し、EVカーシェアを実施

3. 取組により期待される主な効果

- ① 既存賃貸集合住宅の脱炭素化により設備更新等が進むことで、**住環境の向上、エネルギーコスト低減**を実現し、**住宅性能に不満のある子育て世帯の流失を防ぎ、市内定住を促進**
- ② さらに、**資産価値向上・家賃収入拡大**にも寄与し、オーナーの収益の向上や更なる投資へ繋がり、**地域経済活性化に寄与**
- ③ PFにより関係者が互いの強みをいかながら連携して取組を進め、**オーナーの合意形成等の課題解決につなげ、取組の加速化を実現**。さらに、市内の他エリアのほか、**PFの構成員である全国規模の事業者が市外にも展開**

4. 主な取組のスケジュール



池田町：脱炭素化困難な豪雪地帯における県と町の連携による地域脱炭素実現

～町が取り組み、県が支えて、民とともに、県内・北陸・全国に展開するノウハウ波及型の脱炭素プロジェクト～

脱炭素先行地域の対象：池田町内全域

主なエネルギー需要家：戸建住宅(885戸)、民間施設(29施設)、公共施設(17施設)

共同提案者：福井県、(株)福井銀行、(株)まちUPいけだ、北陸電力(株)、(株)アドバンテック、(株)森とみずのちから、(公社)雪センター、学校法人福井工業大学、国立大学法人長岡技術科学大学、(一社)池田町農業公社、国立大学法人千葉大学、(一財)いけだ農村観光公社、(一社)ふくい健康省エネ住宅推進協議会、池田町建築組合、越前福井森林組合、(株)ソノバース

取組の全体像

町と事業者の連携による実証実験で有効性が確認された融雪機能付き太陽光発電のPPA事業の展開と併せて、安価な雪下ろしのオプションサービスを実施することで合意を得やすくする工夫を行うとともに、遊休農地では垂直型太陽光発電による特産品(そば・よもぎ等)の営農型太陽光発電等を行うことで、特別豪雪地帯という条件不利地域での地域課題解決を図る。また、県が人的支援も含め徹底的な伴走支援を実施することで、連携・支援の知見・ノウハウを蓄積し、将来的には他の意欲的な自治体への支援にも展開するとともに、地域金融機関もファイナンス面だけでなく人的支援や空き家関連事業者とのマッチング支援等を進める。県、地域金融機関の両方で小規模自治体を下支えるモデルを構築する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 地域振興公社「まちUPいけだ」がエネルギー事業を実施するため、子会社として「まちUPエナジー」を新たに設立し、融雪機能付き太陽光発電(約1,200kW)のPPA事業を一般住宅向けに展開。
- ② 遊休農地に垂直型太陽光発電設備(約900kW)を導入し、地域特産品(そば・よもぎ等)を生産
- ③ 町と「まちUPいけだ」が主体となってSPCを設立し、豊富な水資源を生かした小水力発電設備(約450kW)を導入
- ④ 「まちUPエナジー」が太陽光発電設備導入の有無等を踏まえた再エネメニューを組成し町内へ電力を供給
- ⑤ 県は町への人的支援を行い町の取組を共同で推進するとともに、設置補助制度等のハード面の支援も実施
- ⑥ 地域金融機関はファイナンス面の支援にとどまらず、町への人的支援のほか、空き家活用の方策や高齢者世帯向けリースバック的手法等、様々な課題への対応策を検討



融雪機能付き太陽光パネル

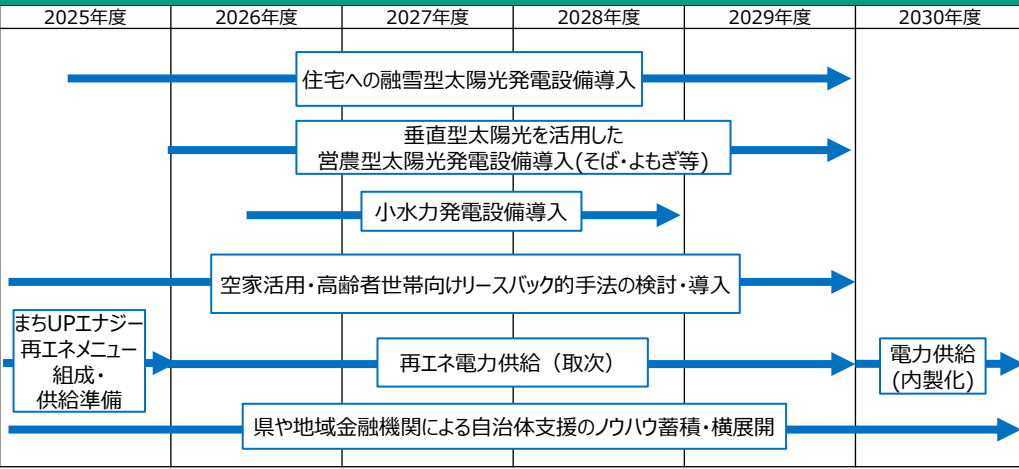
2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 地元木材を活用したホテル等でのバイオマス熱利用の促進

3. 取組により期待される主な効果

- ① 融雪機能付き太陽光発電設備の導入と併せて、安価な雪下ろしのオプションサービスの提供や冰雪付着防止材料の活用も行い、特別豪雪地帯での再エネ導入と積雪対応という地域課題解決を同時実現
- ② 県や地域金融機関が主導して自治体を支援するとともにノウハウを蓄積し、県内外自治体へ横展開
- ③ 営農型太陽光発電に取り組むことで地域特産品の生産量・販売増につなげ、国道開通を契機とした観光振興に貢献

4. 主な取組のスケジュール



倉吉市：グリーンエネルギーがつむぐ東大山(だいせん)コミュニティ ～地域内経済循環システムによる集落・農業の強靱化～

脱炭素先行地域の対象：東大山中山間地域集落エリア、農業コスト改善・高付加価値化エリア、再エネ電気供給エリア

主なエネルギー需要家：戸建住宅2,496戸(倉吉市1,449戸、琴浦町648戸、北栄町399戸)、民間施設(118施設)、公共施設(23施設)

共同提案者：北栄町、琴浦町、鳥取県、(株)鳥取みらい電力、(株)鳥取銀行、京葉ガスエナジーソリューション(株)、鳥取中央農業協同組合、鳥取県中部森林組合、大山乳業農業協同組合、大倉土地改良区、大栄町土地改良区、倉吉商工会議所、琴浦町商工会、北栄町商工会、(株)ゼンヤクノー、(株)エナテクス、(株)ハヤブサ

取組の全体像

維持存続が危ぶまれる中山間地域の集落において、**耕作放棄地を解消**するため、遮光の影響を受けにくいどくだみを栽培する**営農型太陽光発電を大規模に展開し、健康茶等を製造**する地元県内事業者との全量取引を行うことで、**農地の維持と地域経済の活性化**を図るとともに、継続的な新規就農者の確保・育成に取り組むためのスキームを構築。また、**県やJA、鳥取大学農学部、県立農業大学校、県立倉吉農業高等学校と連携**し、どくだみ以外の**栽培可能な地場産品(サツマイモ等)の研究**や**人材育成**にも取り組むとともに、**営農型太陽光発電を展開**する。さらに、スケールメリットを生かした発電事業等に取り組むために**1市2町主導で設立する非営利型一般社団法人**と地域新電力「鳥取みらい電力」が両輪となって事業を推進する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **1市2町主導で非営利型一般社団法人を設立**。地域新電力と連携し、**耕作放棄地**を活用したどくだみを栽培する**営農型太陽光発電設備**(約3,000kW)を導入して発電した再エネ電力を集会施設や住民へ供給
- ② かつて稼働していた小水力発電を再興させ、新たに**小水力発電設備**(約100kW)を導入
- ③ 遊休地や公園の駐車場を活用し、オフサイト太陽光発電設備(野立て、カーポート型：約1,750kW)を導入
- ④ 地域の防災拠点等のオンサイト太陽光発電設備(屋根、カーポート型：約550kW)を導入



営農型太陽光発電下でのどくだみ収穫の様子

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① **県やJA、鳥取大学、農業大学校、倉吉農業高校と連携**し、垂直型と組み合わせた営農型太陽光発電設備(約150kW)の導入や、どくだみ以外の**栽培可能な地場産品(サツマイモ等)の研究・人材育成**に取り組む
- ② 1市2町と地元の森林組合が連携し、地域の間伐材等を活用した**木質バイオマス熱供給設備**を導入し、どくだみの乾燥等に活用
- ③ 一般社団法人と1市2町の商工会議所が連携し、電気保安人材の育成、資格取得支援を実施

3. 取組により期待される主な効果

- ① 集落規模に応じた営農型太陽光発電の展開により、**耕作放棄地の解消と売電・地場産品販売に伴う収益増加**を実現し、**地域経済の活性化**を図る
- ② 営農型太陽光で**栽培可能な新しい地場産品の研究**や**人材育成**により、地域の基幹産業である**農業の維持**に貢献
- ③ 官民連携により**中山間地域に不足する電気保安人材を確保**
- ④ **県が関係者と連携して営農型太陽光発電を県内に展開**し、農産品の収入に加え、新たに売電収入を生み出すことで**農家の安定的な経営に寄与**

4. 主な取組のスケジュール

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
営農型太陽光発電設備導入(どくだみ)					
県やJA、教育機関等と連携したどくだみ以外の営農型太陽光の研究・人材育成					
遊休地等を活用した太陽光発電設備導入					
地域の防災拠点等への太陽光発電設備導入					
小水力発電設備導入					
木質バイオマス熱供給設備導入					
非営利型一般社団法人の設立・運営					

北広島町：水と共生するまちづくり ～町と県が連携した行政主導型小水力開発～

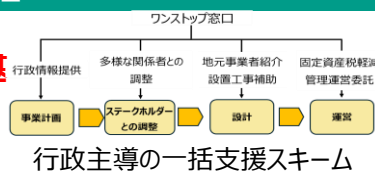
脱炭素先行地域の対象： **芸北エリア、千代田エリア、豊平エリア**
 主なエネルギー需要家：戸建住宅(775戸)・集合住宅(566戸)、民間施設(96施設)、公共施設(60施設)
 共同提案者：広島県、(一社)北広島町地域エネルギー会社、北広島小水力発電(株)、(株)もみじ銀行、(株)YMFG ZONE プランニング

取組の全体像

水利権の取得や採算性等の観点から取組が進みづらい一方で、**豊富にある地域資源を活用**するため、**小水力発電の開発**を行政主導で推進。導入から維持管理までを一括で支援する**スキーム**（町内の導入ポテンシャルの公表や関係者との合意形成・許認可への支援、地元施工事業者の紹介・工事に対する町単費の補助、**固定資産税の軽減等**）を構築し、開発事業者の参入を促すことで町外からの投資を呼び込み、地域活性化に繋げる。同時に、県や小水力発電を研究する官民連携プラットフォームの**広島CSVラボ**とも連携し、**開発マニュアル**を策定、**知見・ノウハウをオープンソース化**し県内外に発信するほか、**県が県内市町に小水力発電を強力に展開**する。加えて、町の中心エリアで子育て関連施設が集積するエリアを対象とし、**北広島町地域エネルギー会社が安価な再エネ供給**を行うとともに、得られた**収益を還元**して子育て関連施設でのサービス拡充に活用し、**小水力発電への理解醸成**を図りながら**子育て世帯の定住促進**を目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 小水力発電の導入を**一括で支援するスキーム**を町が構築し、**行政主導型小水力発電を3基整備**(約1,200kW)
- ② 老朽化した町有の小水力発電1基を**リパワリング**し、発電容量の増強と発電効率の向上(約800kW)
- ③ **県・広島CSVラボと連携**し、町が構築したスキームの発展に取り組むとともに**小水力発電開発のマニュアルの策定**や事業者等のマッチング等を行うほか、**知見・ノウハウをオープンソース化**
- ④ 防災拠点となる運動公園やオンサイト太陽光発電設備(約550kW)や工業団地用地跡を活用したオフサイト太陽光発電設備(約1,800kW)・蓄電池を導入
- ⑤ 町内最大の**保育施設のZEB化**等を行うとともに、**北広島町地域エネルギー会社が安価な再エネ電力**を供給



町営小水力発電所



ZEB化予定保育施設で遊ぶ園児

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 学校のクラブ活動の集約化に伴い、EVバスを導入し、平時はエネルギーマネジメントを活用するとともに児童の送迎を行う。また、非常時はインフラ施設への移動蓄電池として活用

3. 取組により期待される主な効果

- ① 小水力発電の導入から維持管理までを一括して支援するスキームを構築することにより、**合意形成等の調整コスト低減**や**固定資産税軽減等**による資金負担減に繋がり、開発事業者の参入が促され、**町外からの投資の呼び込み**、地域活性化に貢献
- ② **県が小水力発電の取組を県内市町に2030年を待たずに横展開**。また**広島CSVラボ**に参画するメンバーにより、**県外へ知見・ノウハウを展開**
- ③ **北広島町地域エネルギー会社が得た収益を還元**し、**子育て関連施設の預かり時間の延長**や**利用料低減等のサービス拡充に活用**し、**子育て世帯の定住促進**を目指す。併せて、学校教育や親子参加型イベントで小水力発電の取組を紹介し、**小水力発電への理解醸成**を図る
- ④ 運動公園での自立電源の確保と、EVバス（移動用蓄電池）を活用したエネマネを実施することによる防災レジリエンス強化

4. 主な取組のスケジュール

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
既存小水力発電設備リパワリング(1基)					
		小水力発電設備導入(2基)		小水力発電設備導入(1基)	
県・広島CSVラボと連携した開発マニュアル作成			知見・オープンソース化		
	町のスキームや広島CSVラボの知見・ノウハウ等を生かした県による横展開				
	オンサイト/オフサイト太陽光発電設備・蓄電池導入				
			EVバス導入		エネマネに活用



今治市：しまなみ海道×今治タオル産業群 -ゼロカーボンライン×ゼロカーボンクラスターが織りなす愛媛の未来-

脱炭素先行地域の対象：島しょ部等ブルーライン沿線エリア、今治タオル産業群

主なエネルギー需要家：戸建住宅(609戸)、民間施設(204施設)、公共施設(48施設)、今治タオル産業群(3組合)

共同提案者：愛媛県、今治タオル工業組合、今治染染工業協同組合、愛媛県繊維染色工業組合、(株)愛研化工機、(株)しまなみ、(株)アドバンテック、四国ガス(株)、四国ガス燃料(株)、四国ガス産業(株)、東京海上日動火災保険(株)、(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、今治商工会議所、(株)東芝、TRENDE(株)

取組の全体像

国際的にも知名度の高いしまなみ海道ブルーラインと今治タオルという2つの地域資源をソフト・ハード両面から脱炭素化し、ブランド価値を向上させるとともに市・県で連携し観光振興策等の強化を図り、交流人口の拡大による島しょ部の経済活性化に取り組む。ソフト面としては、サイクリングの国際会議“Velo-city”等の機会や人気を博すご当地キャラクターを活用する等し、脱炭素に関する情報発信、住民・観光客の行動変容を促す。ハード面としては、設備の老朽化が進む今治タオル産業で廃水を活用したバイオガス発電を行う等、脱炭素化とリノベーションに取り組む。また、民生部門では、レンタサイクルや観光拠点の脱炭素化、家庭や事業所に対して再エネ・省エネ設備・EMSをパッケージで導入支援。産業・民生部門ともに、金融機関と連携した独自支援策とともに市内外に横展開する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- しまなみ海道ブルーライン沿線を対象エリアとして設定。島しょ部等の家庭や事業所に対し再エネ・蓄電池・ヒートポンプ給湯機・省エネ設備・EMSをパッケージ導入(約1,400kW)するとともにエネマネで運用面も効率化
- レンタサイクル拠点や観光拠点に太陽光発電・蓄電池を導入(約750kW)
- 活用予定がない一般・産業廃棄物最終処分場跡地を活用し、太陽光発電設備を導入(約2,000kW)
- サイクリングの国際会議・大会等や小中高校生を対象にした学校教育の場でのコンテンツ活用のほか、ご当地キャラクターとも連携する等し、市・県が連携し脱炭素の取組を国内外に向けて情報発信することで、住民・観光客の行動変容を促進
- 地域エネルギー会社等による今治タオル事業者や住民の余剰電力の集約等を行い電力を供給



しまなみ海道を訪れる外国人ツーリストと今治タオル

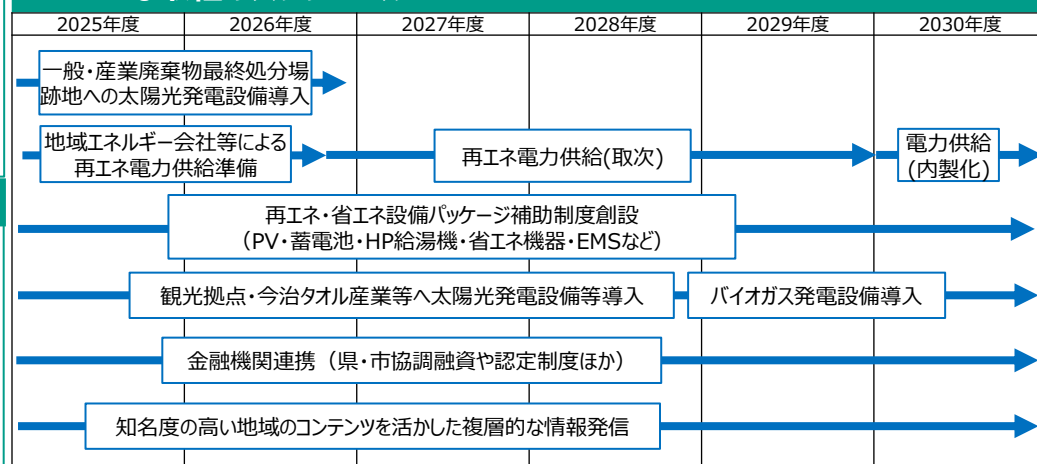
2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- 今治タオル産業群に、繊維染色の際の廃水を活用したバイオガス発電や太陽光発電を導入し、今治タオルの脱炭素化を推進
- 脱炭素経営プログラム等の既存制度の推進に加え、事業者の脱炭素に関する認定制度の創出や脱炭素製品の開発、新技術の開発等を新たに行うほか、県・市協調融資(実質無利子)を金融機関と連携しながら取り組み、脱炭素経営に意欲的な企業を市・県連携して強力に支援

3. 取組により期待される主な効果

- しまなみ海道ブルーラインと今治タオルのブランド力強化と徹底した発信とともに、観光振興等の取組を更に加速化することで、交流人口を拡大させ、島しょ部の経済活性化に寄与
- 県が2030年を待たずに、今治市以外も含めた県内の全サイクリングコース(28コース)に取組を展開し、観光振興にさらに貢献
- 市・県・金融機関等が連携し、商品化、新たな技術活用等による付加価値向上やコスト低減等のメリットを明確化した産業界における優良モデルを構築し、タオル産業界内外に横展開するとともに、産業界の脱炭素化と活力向上を同時達成

4. 主な取組のスケジュール



宮崎市：Go Next 100 ～持続可能な「まちなか脱炭素型モデル」の確立～

脱炭素先行地域の対象： **宮崎駅周辺エリア、産学官連携エリア、生目の杜運動公園エリア、清武総合運動公園エリア**
 主なエネルギー需要家： 集合住宅(82棟534戸)、民間施設(158施設)、公共施設(5施設)
 共同提案者： 宮崎県、国立大学法人宮崎大学、宮崎商工会議所、(公社)宮崎市観光協会、九州電力(株)、(株)宮崎銀行、宮崎交通(株)、米良電機産業(株)、(株)宮崎放送、西日本電信電話(株)、ソーラーフロンティア(株)、アジア航測(株)

取組の全体像

中心市街地である宮崎駅周辺エリアの活性化を目指して、産学官連携の体制を整備し「**まちなか投資倍増プロジェクト**」(省エネ基準(ZEB Ready相当)等を満たすことで**容積率緩和や固定資産税の軽減等を行う市の独自制度**)と連動して新築**ZEB**3棟を建設。それらをモデルとして**新築・既存建築物のZEB化を推進**するとともに、3D都市モデルを整備し建物壁面等の発電ポテンシャルを調査することで**太陽光発電設備を最大限導入**する等まちをリニューアルし、**業務系施設誘致・投資の呼び込み**を図る。また、**宮崎大学**等と連携して**幅広い世代に対応したGXに関する教育プログラムの実施と就職支援**を行い、**脱炭素に資する人材を育成し企業に輩出**する。さらに**プロスポーツ団体と協働**した取組を通じて、**通年の行動変容**を促すとともに駅周辺エリアに**人を呼び込み、中心市街地の活性化**を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 産学の関係者により新たに組成したWGと市が連携体制を構築し、「まちなか投資倍増プロジェクト」と連動して**新築3棟**(マンション、オフィスビル、ホテル)を**ZEB化**
- ② 延床面積と築年数でグループ化しそれぞれに適した手法を提案し、**既存建築物16棟**を**ZEB化**
- ③ プロ野球キャンプ等のスポーツイベントが開催される大型運動公園(生目の杜運動公園、清武総合運動公園)に**ソーラーカーポート**(約3,200kW)を導入し、余剰電力をエリア内へ供給するとともに、民間施設に太陽光発電設備(約1,300kW)・蓄電池を導入し、自家消費を行う
- ④ 3D都市モデル「PLATEAU」を活用してデータを整備し、**建物壁面等の太陽光発電ポテンシャルを調査**することで、**太陽光発電設備を最大限導入**



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① **宮崎大学GX研究センター**等と連携し、通年の講座やイベント等を複合的に幼児から大人までを対象に行う**GXに関する教育プログラム**を実施するとともに、駅周辺エリアで学生と事業者のマッチングイベントを開催
- ② **複数のプロスポーツ団体(野球、ゴルフ等)と協働**し、会場の脱炭素化やプラ不使用等の取組を行うほか、アプリを活用した行動変容に取り組むことで駅周辺エリアでのグッズ交換等が可能なポイントが付与される制度を実施

3. 取組により期待される主な効果

- ① モデルとなる3種のZEBを建設することで、**新築・既存建築物のZEB化を推進**し、中心市街地の人口密度の増加等につなげるとともに建て替えを進め、まちの価値向上を図り、更なる**業務系施設誘致・投資を呼び込む**
- ② 産学官連携で**脱炭素人材の育成・輩出**を行う仕組みを作るとともに、様々なイベントを駅周辺エリアでも実施することで今まで駅前エリアに向くことがなかった**若い世代の人流を創出し、人材育成と中心市街地活性化を同時実現**
- ③ **プロスポーツ団体と協働した行動変容**により、市内外から駅周辺エリアへの人流を生み出し、**中心市街地の活性化**に貢献

4. 主な取組のスケジュール

